【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第１期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社トランヴィア
【英訳名】	Toranvia Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　福島　嘉章
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目12番14号
【電話番号】	03（6702）0050（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長　　砂賀　昌代
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川一丁目12番14号
【電話番号】	03（6702）0051
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長　　砂賀　昌代
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第１期 中間連結会計期間
会計期間		自　2026年４月１日 至　2026年９月30日
売上高	（千円）	15,948,693
経常利益	（千円）	1,291,838
親会社株主に帰属する中間純利益	（千円）	704,821
中間包括利益又は包括利益	（千円）	770,648
純資産額	（千円）	25,505,632
総資産額	（千円）	31,870,870
１株当たり中間純利益金額	（円）	17.65
潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	（円）	―
自己資本比率	（%）	79.90
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	971,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△83,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△775,797
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	13,597,500

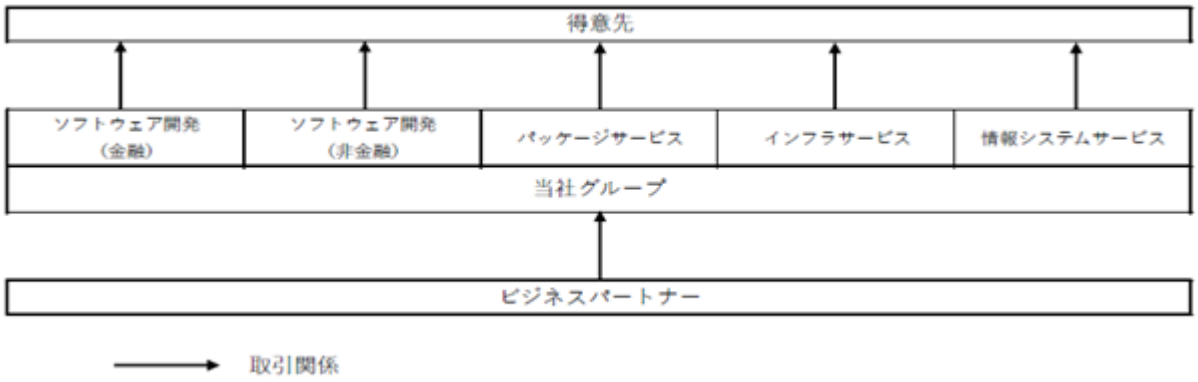
（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は、2026年４月１日に共同株式移転により設立されたため、前期実績は記載しておりません。

２【事業の内容】

当社グループは、単一セグメントで５つのサービスラインを主な内容とする事業を行っております。
当社の事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区分	事業の内容
ソフトウェア開発（金融）	保険・証券・銀行・クレジットカードなど金融系ユーザを中心としたソフトウェア開発業務を行っております。
ソフトウェア開発（非金融）	通信・公共・産業・流通・医療など幅広いユーザを中心としたソフトウェア開発業務を行っております。
パッケージサービス	パッケージ・クラウドサービスベンダーとアライアンスを組みユーザへトータルサービスを提供しております。
インフラサービス	サーバー・ネットワーク・クラウドなどのシステムインフラ構築および運用・保守サービスを提供しております。
情報システムサービス	ユーザのコンピュータの運用管理業務等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。ただし、以下に記載したリスクは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外にも予見しがたいリスクが存在する可能性があります。
なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境・事業構造の変化

当社グループが属する情報サービス業界では、顧客企業におけるIT・DX戦略の内製化、生成AIをはじめとするデジタル技術の進展、開発手法の変化等により、顧客ニーズや競争環境が大きく変化しております。また、従来の人月・受託型ビジネスに加え、上流工程からの参画、顧客との直接取引、高付加価値なサービスの提供や継続的な収益を生み出す事業モデルへの対応が一層重要となっております。こうした事業環境の変化への対応が遅れた場合には、競争力の低下や顧客ニーズとの乖離、収益性の低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、中期経営計画に基づき、既存の顧客基盤を維持・強化するとともに、コンサルティングを起点とした上流工程への参画や直接取引の拡大、AIを活用した開発の高度化、高付加価値サービスや継続収益型ビジネスの拡大等に取り組み、事業構造の転換を進めております。

(2) 人財の確保・育成

当社グループにとって、人財は持続的な成長と企業価値向上の源泉であり、事業環境の変化に対応するためには、必要な人財を継続的に確保・育成し、その能力を最大限に発揮できる環境を整備することが重要であります。また、事業領域の高度化に伴い、コンサルティングやプロジェクトマネジメント、AI・クラウド等の専門性を有する人財の重要性が高まっております。必要な人財を十分に確保・育成できない場合や、人財の流出等により事業戦略の遂行に必要な人財を確保できない場合には、事業成長やサービス提供力が制約され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、採用・育成・認定・配置を一体的に推進するとともに、人事制度や評価・報酬制度の継続的な見直し、成長領域への人財配置、働きがいのある職場環境の整備等を通じて、人財と組織の持続的な成長に取り組んでおります。

(3) システム開発・サービス提供における品質・採算管理

当社グループでは、ISO9001規格に適合した品質管理システムのもとシステム開発を行っておりますが、システムの高度化・複雑化、顧客ニーズの多様化、開発期間の短期化等により、開発プロジェクトにおける品質及び採算管理の重要性が高まっております。仕様変更、追加開発、開発工数の増加等により当初想定を上回る費用が発生した場合や、納入後に契約不適合責任等に基づく追加費用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、AIを活用した開発やサービス型ビジネスの拡大に伴い、従来とは異なる品質管理やリスク管理が必要となる可能性があります。

当社グループでは、商談・見積段階における審査、プロジェクトの定期的なモニタリング、重要プロジェクトの管理に加え、AI・DX関連開発等で得られたナレッジの蓄積・共有、開発プロセスの標準化等を通じて、品質の確保及び不採算案件の抑制に取り組んでおります。

(4) AI・情報セキュリティ及び情報管理

当社グループでは、生成AIをはじめとするAI・デジタル技術の活用を推進するとともに、事業活動において各種情報システムやネットワークを利用し、顧客企業等の機密情報、個人情報その他の重要な情報を取り扱っております。これらの利用にあたっては、AIによる出力内容の正確性・信頼性、機密情報等の不適切な取扱い、サイバー攻撃、不正アクセス、マルウェア感染その他の情報セキュリティ上のリスクが存在します。また、AIをはじめとする技術革新への対応が遅れた場合には、生産性や提案力、競争力の低下につながる可能性があります。これらのリスクが顕在化し、情報漏洩、データの改ざん・消失、システム停止、不適切なAI利用等が発生した場合には、事業活動の中断、顧客への損害、損害賠償責任、社会的信用の低下等により、当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、AI利用に関する方針・ルールの整備、案件に応じたリスク管理、セキュリティ対策の継続的な強化、情報管理に関する教育・啓発、定期的なモニタリング、インシデント対応体制の整備等を通じて、AIの適切な活用及び情報セキュリティ・情報管理に関するリスクの低減に取り組んでおります。

(5) M&A・アライアンス及びグループ経営

当社グループは、持続的な成長に向けて、M&Aやアライアンスを活用した顧客基盤、人財、業務知見、技術等の獲得を成長施策の一つとしております。しかしながら、対象企業に関する事前調査で把握できなかったリスクが顕在化した場合、想定した事業シナジーや収益性が実現しない場合、買収後の人財流出や事業統合が計画どおり進まない場合等には、投資額の回収が困難となり、のれん等の減損を含め、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、グループ内の組織、業務、システム等の統合が円滑に進まない場合には、業務負荷の増加や、期待した経営効率化等の効果を十分に得られない可能性があります。

当社グループでは、投資判断における戦略適合性、収益性及びリスクの検証、投資後の継続的なモニタリング、PMIの適切な実施等を通じて、M&A及び事業統合に伴うリスクの低減に取り組んでおります。

(6) 大規模災害等及び事業継続

地震、台風、豪雨その他の自然災害、大規模感染症、社会インフラの停止等が発生した場合には、社員・パートナー技術者への人的被害、事業拠点や情報システムの利用停止等により、当社グループの事業活動が中断又は制約される可能性があります。その結果、当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、安否確認訓練の実施、重要なシステム・データの保全、事業継続体制の整備及びBCP（Business Continuity Plan）の定期的な見直し等を通じて、大規模災害等の発生時における事業への影響の低減に取り組んでおります。

(7) 法令等への対応・コンプライアンス及び知的財産権

当社グループは、労働者派遣法をはじめ、事業活動に関連する各種法令・規制等の適用を受けております。また、システム開発及びサービス提供において、ソフトウェア著作権をはじめとする知的財産権を利用しており、AIを活用した開発やサービス型ビジネスの拡大に伴い、関連する法令・規制や第三者の知的財産権への適切な対応の重要性が高まっております。法令・規制等の変更に適切に対応できなかった場合や法令等への違反が生じた場合、また、第三者の知的財産権を侵害した場合や事業に必要な権利・ライセンスを適切に確保・維持できなかった場合には、事業活動の制約、行政処分、損害賠償、サービス提供の中止、社会的信用の低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、関連する法令・規制等の動向を継続的に把握するとともに、社内規程の整備、教育・研修、モニタリング、知的財産権及び契約・ライセンスの適切な管理等を行い、必要に応じて外部専門家と連携することにより、コンプライアンス及び知的財産権に関するリスクの低減に取り組んでおります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は、2026年４月１日に共同株式移転の方法により株式会社東邦システムサイエンス及び株式会社ランドコンピュータの共同持株会社として設立されました。当連結会計年度が第１期となるため、前期実績及び前年同期実績はありません。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇の影響が継続する中、賃上げ等による雇用環境の改善や企業の設備投資の持ち直しなどを背景に、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方、米国の通商政策の動向や金融資本市場の変動、エネルギー・資源価格の高騰、ウクライナ・中東情勢等に起因する地政学的リスクの高まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、生成AIをはじめとするデジタル技術が急速に進展する一方、サイバー攻撃の高度化・巧妙化により、システム障害や情報漏洩など、企業活動に深刻な影響を及ぼす事例も発生しております。

サービス産業動態統計調査（総務省2026年８月分速報）によると、当社グループが属する情報通信業（大分類）の売上高は前年同月比3.3%増、情報サービス（中分類）は同3.5%増と順調に推移しており、DX投資や生成AI活用の進展、マイグレーション需要、情報セキュリティ対策の高度化等を背景に、情報サービス市場は堅調に推移することが見込まれます。一方、IT人材の不足や人件費をはじめとするコストの上昇、顧客ニーズの高度化への対応などが引き続き課題となっております。

このような環境のもと、当社グループは、経営統合初年度として、グループ一体となった経営基盤の構築とシナジー創出を進めるとともに、今後の持続的成長に向けた取り組みを推進しております。また、中長期的な成長と企業価値の向上に向け、当社グループとして初となる中期経営計画「TRV Vision500」を策定し、2026年11月10日に公表いたしました。同計画の実現に向け、2027年３月期においては、以下の重点施策に取り組んでおります。

① AIトランスフォーメーション（AIX）による成長率向上及び業務効率10%改善
② 人的資本の強化による10%のオーガニック成長
③ リソース・サービス・ナレッジの共有による事業拡大

④ 営業強化による引き合い創出力の向上
⑤ 持ち帰り開発・一括請負の拡大による収益力向上
⑥ 顧客ポートフォリオの最適化
⑦ 事業ポートフォリオの最適化

これらの重点施策を踏まえ、当中間連結会計期間において、以下の取り組みを進めました。

受注面では、金融・公共分野を中心とした既存顧客との取引拡大に加え、ユーザ企業との直接取引や新規顧客の開拓に注力いたしました。特に、AI駆動開発や生成AIを活用したシステム刷新等の提案を進め、検証・提案段階から実案件への適用を拡大するなど、AI関連の商談機会の創出に取り組みました。また、グループ各社の営業・技術面での連携を進め、共同提案や顧客ニーズに応じた複合的な提案活動を展開いたしました。さらに、DX関連案件、パッケージサービス案件及びインフラサービス分野においても、既存顧客への提案領域の拡大や新規案件の獲得に取り組みました。その結果、保険及び非金融領域において直接取引による大型案件を獲得したほか、生成AI関連の案件・商談が拡大し、売上高、受注高ともに伸長いたしました。

生産面では、AI駆動開発の実案件への適用を進め、生成AIを設計、製造、テスト等の開発工程で活用するなど、開発効率及び品質の向上に取り組みました。また、AI人財の育成を継続するとともに、生成AIの社内業務への活用を広げ、開発部門及び管理部門における業務効率化を推進いたしました。加えて、プロジェクト管理体制の強化及び品質向上施策を継続し、不採算案件の抑制と収益性の改善に努めました。

人財面では、新卒・中途採用による人材の確保と早期戦力化を進めるとともに、生成AI、ローコード開発及びアジャイル開発などデジタル分野に対応する人財の育成を強化いたしました。また、専門性の高度化にも取り組み、グループ会社の株式会社ランドコンピュータでは、特定非営利活動法人LPI-Japanの「OSS-DB技術者認定」（オープンソースデータベース技術者認定資格）において、単年実績（Silver）第1位、有意性の期限内の認定者（Silver）で第2位となるなど、グループ全体の技術力向上と人財基盤の強化を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は15,948百万円、営業利益は1,269百万円、経常利益は1,291百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は704百万円となりました。また、当中間連結会計期間においては、経営統合に伴い計上したのれん償却費349百万円の影響により、営業利益は前年同期比81.4%（TSS・R&D単純合計比）となりました。一方、のれん償却前営業利益は1,618百万円（同103.7%）となり、統合後の事業収益力は堅調に推移しております。

なお、当社グループの報告セグメントは「ソフトウェア・サービス」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

事業のサービスライン別の業績を示すと次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（百万円）
ソフトウェア開発（金融）	7,967
ソフトウェア開発（非金融）	3,311
パッケージサービス	2,549
インフラサービス	1,962
情報システムサービス	157
合計	15,948

（ソフトウェア開発（金融））

金融分野につきましては、当社の強みである金融業務知識とIT技術の融合に、AI技術を加えた提案力の強化により、顧客に対し新事業の創出やITコストの最適化を図ってまいりました。この結果、ソフトウェア開発（金融）の売上高は、7,967百万円となりました。

内訳を業種別に示すと、次のとおりであります。

業種別	売上高（百万円）	主なトピックス
銀行	1,840	メガバンク向けAML対応開発、資産管理銀行向けシステム統合案件の拡大
証券	718	ネット系証券向け保守対応の拡大 ほふり・取引所関連システム更改の拡大
保険	4,283	大手生保向け再構築案件の本格化 大手損保グループ向け再構築案件の拡大
その他金融	1,126	政府系機関の共済システム刷新の拡大 カード会社向け不正検知関連案件の拡大

（ソフトウェア開発（非金融））

非金融分野につきましては、公共領域での政府系機関向け案件や建設・流通等の新たな領域の開拓を中心に、売上高は3,311百万円となりました。

（パッケージサービス）

パッケージサービスにつきましては、Salesforceビジネスの拡大を中心に、売上高は2,549百万円となりました。

（インフラサービス）

インフラサービスにつきましては、オンプレミス・クラウドの両面から、核となる銀行・通信領域の保守案件を中心に、公共・保険領域での更改案件対応拡大により売上高は1,962百万円となりました。

（情報システムサービス）

情報システムサービスにつきましては、モバイル証券会社におけるクラウドベースのシステム運用及び監視サービス業務を中心に、売上高は157百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は31,870,870千円となりました。主な内訳は現金及び預金が13,655,377千円、売掛金及び契約資産が5,000,223千円、のれんが10,275,211千円、繰延税金資産が841,571千円であります。

負債は、6,365,238千円となりました。主な内訳は、買掛金が1,653,238千円、退職給付に係る負債が2,396,320千円であります。

純資産は、25,505,632千円となりました。主な内訳は、資本金が2,000,000千円、資本剰余金が15,229,571千円、利益剰余金が7,770,656千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13,597,500千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は971,745千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上額1,276,338千円、のれん償却額及び減価償却費の計上額425,584千円、売上債権の減少額175,548千円、未払消費税等の増加額131,266千円、契約負債の増加額18,416千円等の資金増加と、棚卸資産の増加額79,259千円、未払金の減少額483,291千円、法人税等の支払額397,848千円等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は83,094千円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産取得による支出78,295千円等の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は775,797千円となりました。配当金の支払額774,145千円の資金減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、顧客企業におけるDX・AI活用の拡大、システム開発の内製化及び上流工程へのニーズの高まり、開発モデルの短サイクル化、IT人財の獲得競争の激化等により、大きく変化しております。当社グループは、こうした環境変化を成長機会と捉え、目指す姿である「価値創造プロデューサー」の実現に向け、エンドユーザ接点の拡大及び付加価値の向上を軸として、以下の課題に取り組んでまいります。

① 経営統合効果の最大化とグループ経営基盤の確立

当社グループは、グループ各社が培ってきた顧客基盤、業務知見、技術力及び人的資本を相互に活用し、経営統合によるシナジーを早期に実現することを重要な経営課題と認識しております。グループ横断での営業連携、クロスセル、人財交流及び経営資源の最適配置を推進するとともに、将来的な単一会社化も見据え、制度、業務プロセス、拠点及び基幹・業務システムの統合・効率化を段階的に進め、グループの総合力を最大限に発揮できる経営基盤を構築してまいります。

② エンドユーザ接点の拡大とコンサルティング起点への変革

当社グループは、協業取引による安定した事業基盤を維持・強化しつつ、顧客の経営・業務課題を起点として構想策定から開発・実装、運用・改善までを一貫して支援する事業モデルへの転換を進めてまいります。コンサルティング機能と開発部門の連携を強化し、新規顧客の開拓、既存顧客との取引深耕及びグループ連携による案件創出を推進することで、エンドユーザとの直接的な接点を拡大し、顧客価値の創出及び収益力の向上を図ってまいります。

③ ベースロード事業の高付加価値化と収益性・品質の向上

既存のソフトウェア開発・運用等のベースロード事業は、当社グループの安定した収益基盤であり、その競争力を一層高めることが重要な課題であります。業務知見及び大規模案件で培ったプロジェクトマネジメント・品質管理力を活かし、上流工程への参画、AI駆動開発の活用、開発プロセスの標準化及び再利用可能な知見・部品の蓄積を進めてまいります。また、案件審査、進捗管理及び外部リソース管理を強化し、不採算プロジェクトの発生防止と品質・生産性・採算性の向上に取り組んでまいります。

④ AIXによる顧客価値創出とサービス事業化

生成AIをはじめとするデジタル技術の進展を踏まえ、当社グループは、AIX（AIを活用した事業・業務変革）を開発生産性の向上、顧客価値の創出及びサービス事業化の三つの観点から推進してまいります。AIを活用した提案及びPoCを通じて顧客の業務変革を支援するとともに、その成果や知見を共通化・資産化し、業務特化型サービス、OEM、ライセンス及び継続課金型サービス等へ展開することで、人月型収益に加え、価値・成果及び継続収益を提供する事業構造への転換を図ってまいります。あわせて、品質、情報セキュリティ、知的財産及びAI利用に関する統制を整備してまいります。

⑤ プロフェッショナル人財の確保・育成・活躍

IT人財の不足及び獲得競争が続く中、事業戦略の実行に必要な人財を確保し、その能力を最大限に引き出すことが重要な課題であります。当社グループは、「業務力・技術力・人間力」を備え、構想から実装・運用までを担うプロフェッショナル人財の育成を進めてまいります。コンサルティング、AI・クラウド、アーキテクチャ、プロジェクトマネジメント及び業務専門性を重点領域とし、採用、育成、認定、配置及び評価を一体的に運用するとともに、グループ共通の育成体系、人財交流及び成長領域への人財シフトを推進してまいります。また、多様な人財が健康で意欲的に働き、挑戦できる職場環境の整備に取り組んでまいります。

⑥ M&A・アライアンスによる成長領域の獲得

当社グループは、オーガニックな成長に加え、M&A及びアライアンスを活用し、人財・開発力、エンドユーザとの顧客基盤、業務ソリューション並びにAI・クラウド・情報セキュリティ等の専門技術を補完することを重要な成長手段と位置付けております。戦略適合性、資本コストを上回る収益性、想定シナジー及びリスクを十分に検証し、投資後のPMIを含むモニタリングを徹底することで、成長戦略を着実に加速してまいります。また、主要取引先、技術ベンダー及び協力会社との共創・提携を通じ、新たなサービス及び顧客価値の創出に取り組んでまいります。

⑦ 資本効率を意識した財務・資本戦略の実行

当社グループは、持続的な企業価値向上に向け、ROEをはじめとする資本効率を重視し、収益力の向上、キャッシュ・フローの創出及び適切な資本配分に取り組んでまいります。AIX・サービス開発、人財、M&A及び経営統合に係る投資について、戦略適合性、収益性、回収可能性等に基づく投資規律を確立し、実行後の効果を継続的に検証してまいります。また、財務健全性を維持しつつ、持続的成長に向けた投資と、安定的かつ継続的な株主還元との両立を図ってまいります。

⑧ ガバナンス・リスク管理及びサステナビリティの高度化

グループ全体の持続的成長を支えるため、取締役会による監督、中期経営計画及びKPIの進捗管理、内部統制、コンプライアンス並びにリスクマネジメントの高度化を進めてまいります。特に、品質・事業リスク、投資・M&Aリスク、AI利用及び情報セキュリティに関するリスクを適切に把握・評価し、迅速な対応と透明性の高い情報開示に努めてまいります。また、顧客価値を支えるDX・AI、プロフェッショナル人財の育成、多様な人財の挑戦と協働、誠実なガバナンス及び気候変動への対応を重要課題として捉え、事業活動を通じた社会価値と経済価値の両立に取り組んでまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	39,940,609	39,940,609	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	39,940,609	39,940,609	―	―

（注）１．当社は2026年２月２日付で東京証券取引所に新規上場申請を行いました。
２．振替機関の名称及び住所は、下記の通りです。
名称　株式会社証券保管振替機構
住所　東京都中央区日本橋兜町７番１号

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日（注）	39,940,609	39,940,609	2,000,000	2,000,000	500,000	500,000

（注）株式会社東邦システムサイエンスと株式会社ランドコンピュータの両社が、株式移転により共同で当社を設立したことに伴う新株の発行であります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
福島　嘉章	東京都目黒区	2,073	5.19
田村　聡明	東京都渋谷区	1,679	4.21
有限会社三豊	東京都渋谷区神宮前六丁目５－６	1,665	4.17
ＵＨ　Ｐａｒｔｎｅｒｓ　３投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋二丁目９番９号	1,629	4.08
ＵＨ　Ｐａｒｔｎｅｒｓ　２投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋二丁目９番９号	1,605	4.02
東邦システムサイエンス従業員持株会	東京都文京区小石川一丁目12番14号	1,544	3.87
髙際　伊都子	東京都目黒区	1,319	3.30
ＢＩＰＲＯＧＹ株式会社	東京都江東区豊洲一丁目１番１号	1,114	2.79
田村　嘉浩	東京都渋谷区	882	2.21
高梨　和也	千葉県野田市	869	2.18
計	－	14,383	36.02

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　1,700	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　39,408,700	394,087	－
単元未満株式	普通株式　530,209	－	－
発行済株式総数	39,940,609	－	－
総株主の議決権	－	394,087	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数53個が含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社トランヴィア	東京都文京区小石川一丁目12番14号	1,779	―	1,779	0.00
計	―	1,779	―	1,779	0.00

2【役員の状況】

当社は2026年４月１日に共同株式移転の方法により設立され、当事業年度が第１期となるため、当半期報告書の提出日現在における当社役員の状況を記載しております。なお、設立日である2026年４月１日から当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

男性13名　女性2名　（役員のうち女性の比率13.3%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役会長	小坂　友康	1966年１月22日生	1989年４月 2007年４月 2010年４月 2011年４月 2015年４月 2016年４月 2016年６月 2018年４月 2026年４月	株式会社東邦システムサイエンス入社 同社　ＩＴ推進部長 同社　第五事業部長兼ＩＴ推進部長 同社　執行役員第六事業部長兼ＩＴソリューション三部長 同社　常務執行役員第一統括事業部長 同社　専務執行役員営業開発本部長 同社　取締役 同社　代表取締役社長執行役員 当社　代表取締役会長（現任）	（注）３	212,741
代表取締役社長	福島　嘉章	1969年５月５日生	1995年４月 2010年３月 2014年２月 2014年６月 2016年４月 2017年４月 2018年４月 2018年６月 2026年４月 2026年４月	三井東圧化学株式会社（現三井化学株式会社）入社 三井化学（上海）有限公司出向　電子情報・機能材営業部部長就任 株式会社ランドコンピュータ入社 同社　執行役員営業本部長 同社　取締役営業本部長 同社　取締役第一産業公共事業本部長 同社　取締役産業公共統括事業本部長 同社　常務取締役 同社　代表取締役社長 同社　取締役会長（現任） 当社　代表取締役社長（現任）	（注）３	2,073,100
取締役	笹沼　一寿	1970年９月26日生	1992年４月 2011年４月 2016年４月 2017年４月 2018年４月 2019年４月 2020年４月 2020年10月 2021年４月 2022年６月 2025年４月 2026年４月	株式会社東邦システムサイエンス入社 同社　ＩＴソリューション四部長 同社　第三事業部長兼ＩＴソリューション二部長 同社　執行役員第三事業部長兼新技術調査室長 同社　執行役員第四事業部長兼先端技術開発室長 同社　執行役員プロジェクト革新室長 同社　執行役員第六事業部長 同社　執行役員営業開発本部副本部長兼第六事業部長 同社　常務執行役員営業開発本部長 同社　取締役 同社　常務執行役員人財開発本部長 当社　取締役人財開発本部長（現任）	（注）３	51,583
取締役	砂賀　昌代	1970年１月４日生	1992年４月 2012年４月 2018年４月 2023年４月 2023年６月 2024年４月 2025年４月 2026年４月 2026年４月	株式会社東邦システムサイエンス入社 同社　システムソリューション六部長 同社　執行役員第二事業部長 同社　執行役員管理本部長 同社　取締役 同社　常務執行役員経営企画本部長兼経営企画部長 同社　常務執行役員経営管理本部長 同社　監査役（現任） 当社　取締役企画本部長（現任）	（注）３	30,793

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	石井　孝典	1977年５月19日生	2002年４月 2017年４月 2022年４月 2024年４月 2025年４月 2025年10月 2025年12月 2026年４月 2026年４月	株式会社東邦システムサイエンス入社 同社　事業開発室長 同社　第四事業部長 同社　執行役員営業部長 同社　常務執行役員営業開発本部長兼営業部長 同社　常務執行役員営業開発本部長 同社　常務執行役員営業開発本部長兼第五事業部長 同社　代表取締役社長執行役員（現任） 当社　取締役（現任）	（注）３	27,559
取締役	山村　敬一	1957年11月５日生	1980年４月 2008年４月 2012年４月 2014年４月 2016年４月 2017年４月 2018年４月 2018年６月 2019年４月 2019年６月 2021年４月 2026年４月	富士通株式会社入社 株式会社富士通長野システムエンジニアリング（現富士通株式会社）取締役 株式会社富士通システムズ・イースト（現富士通株式会社）　執行役員ＩＴソリューション本部ＥＶＰ 株式会社富士通システムズ・イースト（現富士通株式会社）　執行役員ＩＴソリューション本部長 富士通株式会社ＧＳＩ部門　東日本ＢＧ　ＩＴソリューション本部長 富士通株式会社グローバルデリバリーグループ　ＩＴシステム事業本部長 株式会社ランドコンピュータ入社 同社　常務取締役管理本部長 同社　常務取締役 同社　取締役常務執行役員（現任） 株式会社インフリー 代表取締役社長 当社　取締役（現任）	（注）３	5,800
取締役	弘長　勇	1970年９月20日生	1995年４月 2007年10月 2008年４月 2010年４月 2011年４月 2012年４月 2012年６月 2022年６月 2026年４月 2026年４月	株式会社ランドコンピュータ入社 同社　サービスビジネス第一事業部長 同社　第一事業部長 同社　産業公共第一統括事業部長 同社　執行役員産業公共事業本部長 同社　執行役員ビジネスイノベーション事業本部長 同社　取締役執行役員ビジネスイノベーション事業本部長 株式会社テクニゲート 代表取締役社長 株式会社ランドコンピュータ代表取締役社長（現任） 当社　取締役（現任）	（注）３	79,590
取締役	奥野　文俊	1971年１月５日生	1994年４月 2006年５月 2009年２月 2009年４月 2015年４月 2019年４月 2019年６月 2021年４月 2022年４月 2026年４月	株式会社グリーンハウスフーズ入社 クラビット株式会社（現ブロードメディア株式会社）入社 株式会社ランドコンピュータ入社 同社管理本部　経理財務部長 同社執行役員管理本部経営管理統括部長 同社執行役員経営管理本部長 同社取締役執行役員経営管理本部長（現任） 株式会社インフリー 監査役（現任） 株式会社テクニゲート 監査役（現任） 当社　取締役管理本部長（現任）	（注）３	6,242

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	森田　宏之	1958年７月16日生	1982年４月 1989年11月 2004年10月 2006年４月 2008年４月 2012年６月 2013年４月 2015年６月 2016年４月 2019年４月 2023年４月 2024年６月 2024年６月 2024年６月 2026年４月	新日本製鐵株式会社入社 新日鉄情報通信システム株式会社（現日鉄ソリューションズ株式会社）出向 同社　金融ソリューション事業部企画・マーケティング部長 同社　金融ソリューション事業部営業第三部長 同社　金融ソリューション事業本部情報系ソリューション事業部長 同社　取締役企画部長兼財務部長 同社　取締役産業・流通ソリューション事業本部流通・サービスソリューション事業部長 同社　取締役上席執行役員産業・流通ソリューション事業本部長 同社　取締役常務執行役員営業統括本部長　産業・流通ソリューション事業本部長 同社　代表取締役社長 同社　取締役相談役 同社　相談役 株式会社東邦システムサイエンス　社外取締役 綜合警備保障株式会社（現　ALSOK株式会社）　社外取締役　（現任） 当社　社外取締役（現任）	（注）３	381
取締役	植村　明	1954年９月19日生	1978年４月 2008年４月 2009年４月 2010年４月 2010年５月 2019年６月 2020年６月 2025年６月 2026年４月	日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社（現株式会社日立ソリューションズ）入社 同社　執行役産業システム事業部長 同社　執行役通信・産業システム事業部長 日本証券テクノロジー株式会社　副社長執行役員 同社　代表取締役社長 同社　顧問 株式会社東光高岳　取締役（現任） 株式会社東邦システムサイエンス　社外取締役 当社　社外取締役（現任）	（注）３	127
取締役	秋田　一郎	1966年６月２日生	2001年７月 2003年10月 2006年10月 2007年４月 2013年７月 2014年10月 2015年３月 2015年６月 2015年８月 2017年７月 2017年８月 2026年４月	東京都議会議員当選 財政委員会副委員長 公営企業委員会委員長 都市整備委員会委員長 東京都議会自由民主党　幹事長代行 警察・消防委員会委員長 オリンピック・パラリンピック推進対策特別委員会理事 株式会社ランドコンピュータ　社外取締役 東京都議会自由民主党　政務調査会長 東京都議会議員四期目当選 東京都議会自由民主党幹事長 当社　社外取締役（現任）	（注）３	－

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	木村　ひろみ	1959年12月４日生	1982年４月 1985年４月 1986年10月 2002年10月 2011年４月 2013年12月 2020年12月 2022年４月 2023年６月 2026年４月	住友信託銀行株式会社（現　三井住友信託銀行株式会社）入行 リテイル情報システム株式会社入社 株式会社ニーズウェル入社 同社経営企画室長 同社内部監査室長 同社取締役経営管理企画室長 同社取締役執行役員・CC室担当 ペネトレイト・オブ・リミット株式会社　監査役 株式会社ランドコンピュータ　社外取締役 当社　社外取締役（現任）	（注）３	300
常勤監査役	田邊　直樹	1962年９月５日生	1986年４月 2010年４月 2014年４月 2016年４月 2017年４月 2018年４月 2018年６月 2023年４月 2023年６月 2026年４月	株式会社東邦システムサイエンス入社 同社　総務部長 同社　執行役員管理本部副本部長兼人事部長 同社　執行役員管理本部長兼人事部長 同社　常務執行役員管理本部長兼人事部長 同社　常務執行役員管理本部長 同社　取締役 同社　常務執行役員管理本部管掌 同社　常勤監査役 当社　常勤監査役（現任）	（注）４	148,188
監査役	工藤　克彦	1953年５月16日生	1976年４月 2004年４月 2005年７月 2009年６月 2011年７月 2012年４月 2013年４月 2018年６月 2021年６月 2025年６月 2026年４月	三井信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）入社 中央三井信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）システム企画部長 同社執行役員システム企画部長 同社常務執行役員システム企画部長 中央三井インフォメーションテクノロジー株式会社（現三井住友トラスト・システム＆サービス株式会社）取締役社長 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（現三井住友トラストグループ株式会社）常務執行役員 同社専務執行役員兼三井住友信託銀行株式会社　取締役専務執行役員 エンカレッジ・テクノロジ株式会社　社外取締役 同社取締役（監査等委員）（現任） 株式会社東邦システムサイエンス　社外監査役 当社　社外監査役（現任）	（注）４	－
監査役	廣瀬　利彦	1961年６月12日生	1984年４月 2016年４月 2018年４月 2020年４月 2021年４月 2023年６月 2026年４月	富士通株式会社入社 同社金融システム事業本部長代理 株式会社滋賀富士通ソフトウェア（現富士通株式会社）代表取締役社長 富士通株式会社　金融システム事業本部長代理 同社 デジタルソリューション事業本部　エグゼクティブディレクター 株式会社ランドコンピュータ　常勤監査役（現任） 当社　社外監査役（現任）	（注）４	－
計						2,636,404

（注）１．森田宏之氏、植村明氏、秋田一郎氏及び木村ひろみ氏は、社外取締役であります。
２．工藤克彦氏及び廣瀬利彦氏は、社外監査役であります。
３．取締役の任期は、当社設立日である2026年４月１日から2027年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４．監査役の任期は、当社設立日である2026年４月１日から2030年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

なお、当社は共同株式移転により2026年４月１日付で株式会社東邦システムサイエンス及び株式会社ランドコンピュータの共同持株会社として設立されました。当半期報告書は設立第１期として最初に提出するものであるため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	13,655,377
売掛金及び契約資産	5,000,223
有価証券	300,000
仕掛品	133,279
前払費用	277,028
その他	4,637
流動資産合計	19,370,547
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	118,696
工具、器具及び備品（純額）	108,767
有形固定資産合計	227,463
無形固定資産	
のれん	10,275,211
ソフトウエア	119,643
商標権	7,658
その他	94
無形固定資産合計	10,402,607
投資その他の資産	
投資有価証券	784,276
差入保証金	182,322
繰延税金資産	841,571
貸倒引当金	△9,675
その他	59,156
投資その他の資産合計	1,857,651
固定資産合計	12,487,723
繰延資産	
創立費	12,599
繰延資産合計	12,599
資産合計	31,870,870

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,653,238
未払金	110,535
未払費用	276,357
未払法人税等	557,141
未払消費税等	273,505
契約負債	239,535
預り金	100,748
賞与引当金	610,663
株主優待引当金	139,110
その他	8,080
流動負債合計	3,968,917
固定負債	
退職給付に係る負債	2,396,320
固定負債合計	2,396,320
負債合計	6,365,238
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	15,229,571
利益剰余金	7,770,656
自己株式	△1,642
株主資本合計	24,998,584
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	380,590
退職給付に係る調整累計額	100,538
その他の包括利益累計額合計	481,129
非支配株主持分	25,918
純資産合計	25,505,632
負債純資産合計	31,870,870

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	15,948,693
売上原価	12,590,328
売上総利益	3,358,364
販売費及び一般管理費	※ 2,088,597
営業利益	1,269,766
営業外収益	
受取利息	7,860
受取配当金	6,703
雑収入	1,748
貸倒引当金戻入額	9,236
営業外収益合計	25,548
営業外費用	
支払利息	1,034
創立費償却	1,400
その他	1,043
営業外費用合計	3,477
経常利益	1,291,838
特別損失	
経営統合関連費用	15,500
特別損失合計	15,500
税金等調整前中間純利益	1,276,338
法人税、住民税及び事業税	464,971
法人税等調整額	105,073
法人税等合計	570,044
中間純利益	706,293
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	1,471
親会社株主に帰属する中間純利益	704,821

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	706,293
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	75,392
退職給付に係る調整額	△11,037
その他の包括利益合計	64,354
中間包括利益	770,648
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	769,176
非支配株主に係る中間包括利益	1,471

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,276,338
減価償却費	76,582
のれん償却額	349,001
受取利息及び受取配当金	△14,564
支払利息	1,034
固定資産除却損	256
売上債権の増減額（△は増加）	175,548
棚卸資産の増減額（△は増加）	△79,259
仕入債務の増減額（△は減少）	45,045
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9,236
賞与引当金の増減額（△は減少）	46,301
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△43,000
株主優待引当金の増減額（△は減少）	98,948
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△16,992
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	35,634
未払金の増減額（△は減少）	△483,291
未払消費税等の増減額（△は減少）	131,266
契約負債の増減額（△は減少）	18,416
その他の流動資産の増減額（△は増加）	44,101
その他の流動負債の増減額（△は減少）	46,558
その他	2,900
小計	1,701,589
利息及び配当金の受取額	14,564
利息の支払額	△1,034
法人税等の支払額	△397,848
経営統合関連費用の支払額	△345,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	971,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,827
投資有価証券の取得による支出	△2,149
有形及び無形固定資産の取得による支出	△78,295
敷金及び保証金の回収による収入	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△774,145
自己株式の取得による支出	△1,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△775,797
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	112,853
現金及び現金同等物の期首残高	9,113,499
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,371,147
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 13,597,500

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当社の設立に伴い、株式会社東邦システムサイエンス及び株式会社ランドコンピュータが完全子会社になったことから、両社及びその連結子会社について、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

連結子会社の名称

株式会社東邦システムサイエンス
株式会社ランドコンピュータ
株式会社インフリー
株式会社テクニゲート

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給与及び手当	648,970千円
賞与引当金繰入額	92,459
退職給付費用	19,261
のれん償却額	349,001

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	13,655,377千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△357,877
有価証券	300,000
現金及び現金同等物	13,597,500

（株主資本等関係）

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

当社は、共同株式移転の方法により、2026年４月１日付で株式会社東邦システムサイエンスと株式会社ランドコンピュータの共同持株会社として設立されたため、配当金の支払額は、株式会社東邦システムサイエンスは臨時株主総会で株式会社ランドコンピュータは取締役会で決議された金額を記載しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月13日臨時株主総会	株式会社東邦システムサイエンス普通株式	432,843	25	2026年３月31日	2026年６月２日	利益剰余金
2026年５月13日取締役会	株式会社ランドコンピュータ普通株式	341,091	19	2026年３月31日	2026年６月２日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日取締役会	普通株式	798,776	20	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「ソフトウェア・サービス」の単一セグメントとしておりますので、セグメント別の記載は省略しております。

（企業結合等関係）

当社は2026年４月１日に株式会社東邦システムサイエンス（以下、「TSS」という。）と株式会社ランドコンピュータ（以下、「R&D」という。）の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、TSSを取得企業、R&Dを被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　株式会社ランドコンピュータ

事業の内容　システムインテグレーション及びソフトウェア開発事業

(2) 企業結合を行った主な理由

両社が属する情報サービス業界においては、人材不足への対応や業務効率化、生産性向上を目的としたシステム・ソフトウェアの刷新やクラウド化など、デジタル技術を活用してビジネスプロセスやビジネスモデルを変革するDX（デジタルトランスフォーメーション）関連投資を中心に、企業の投資意欲は高い状態にあります。また、生成AI 等の新たな技術を活用した業務効率化の取り組みも加速しております。さらに、「標的型攻撃」に代表されるサイバー攻撃による被害の増加を背景に、情報セキュリティ対策の重要性も一層高まっており、今後も市場規模の拡大が見込まれております。このような事業環境の下、両社は互いの強みと課題を補完し合える関係にあることを改めて確認いたしました。そして、本株式移転による経営統合により、両社がそれぞれ有する顧客基盤、人材、技術及び事業ノウハウを最大限活用することで、大きなシナジーの創出が期待できるとの認識を共有いたしました。また、急速に変化する市場環境に柔軟に対応しながら、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するためには、経営資源の最適配分や事業基盤の強化を図ることが重要であるとの結論に至り、本経営統合について合意いたしました。

(3) 企業結合日

2026年４月１日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

株式会社トランヴィア

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

２．中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年４月１日から2026年９月30日

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　企業結合日に交付した共同持株会社の普通株式　16,171百万円

４．株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

①ランドコンピュータの普通株式１株に対し、共同持株会社の普通株式１株

②東邦システムサイエンスの普通株式１株に対し、共同持株会社の普通株式1.27株

(2) 算定方法

東邦システムサイエンスはＳＭＢＣ日興証券株式会社を、ランドコンピュータは野村證券株式会社を、第三者機関としてそれぞれ選定しております。

(3) 交付株式数

普通株式　39,940,609株

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

10,624百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

売上高はすべて顧客との契約から生じたものであり、売上収益分解は次のとおりであります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

事業のサービスライン	売上高
ソフトウェア開発（金融）	7,967,908
ソフトウェア開発（非金融）	3,311,352
パッケージサービス	2,549,260
インフラサービス	1,962,704
情報システムサービス	157,468
外部顧客への売上高	15,948,693

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	17.65円
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	704,821
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	704,821
普通株式の期中平均株式数（株）	39,938,635
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

中間配当

2026年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額…798百万円

（ロ）１株当たりの金額…20円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日…2026年12月７日

（注）　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社トランヴィア
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下平　貴史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅井　勇一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランヴィアの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トランヴィア及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。